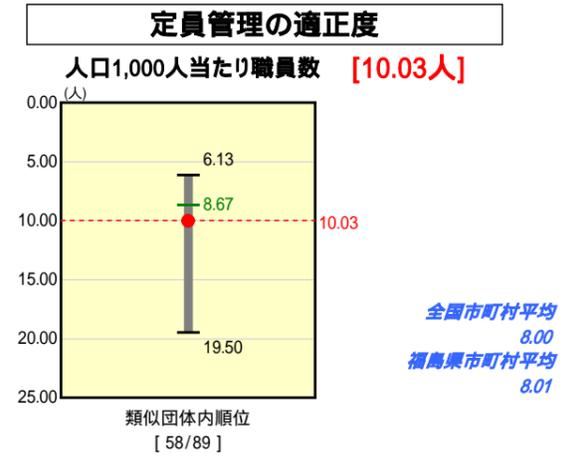
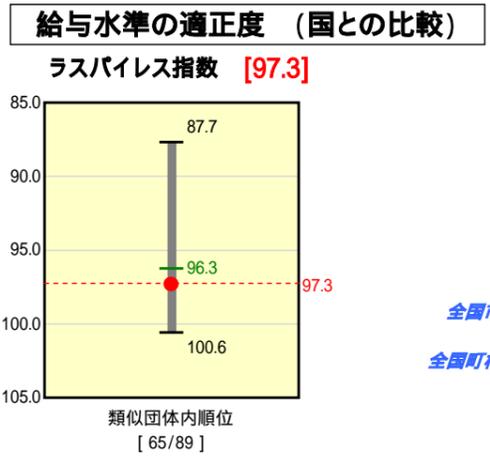
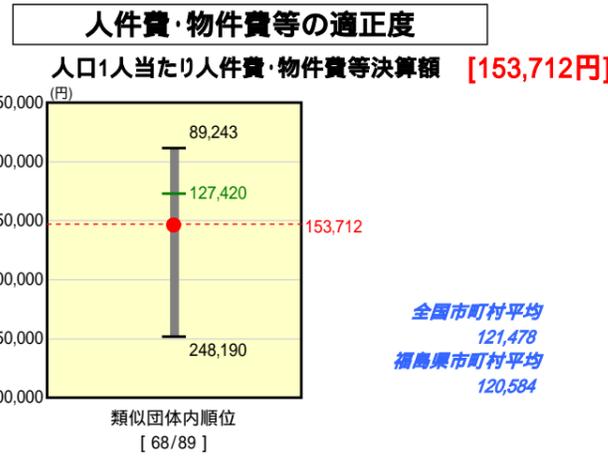
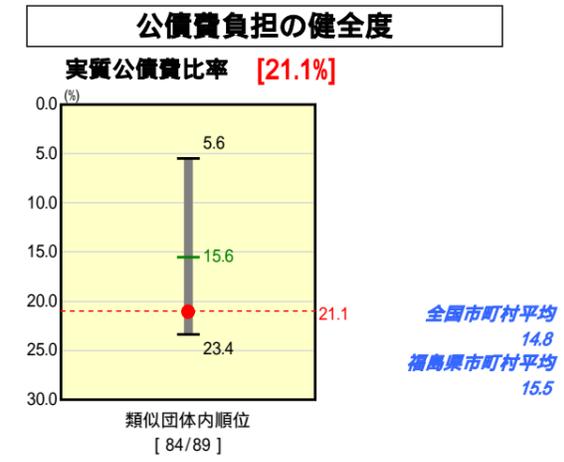
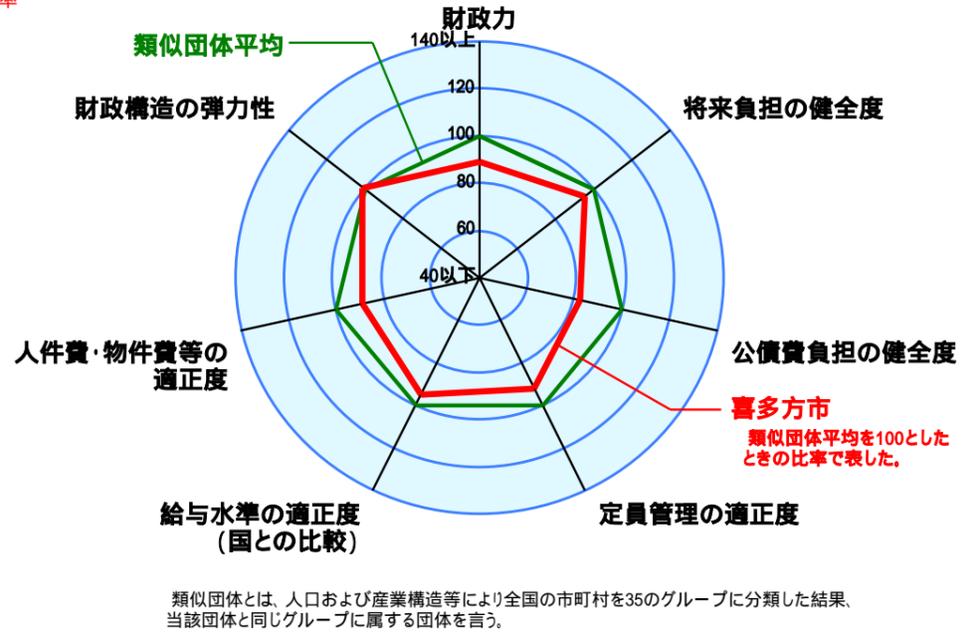
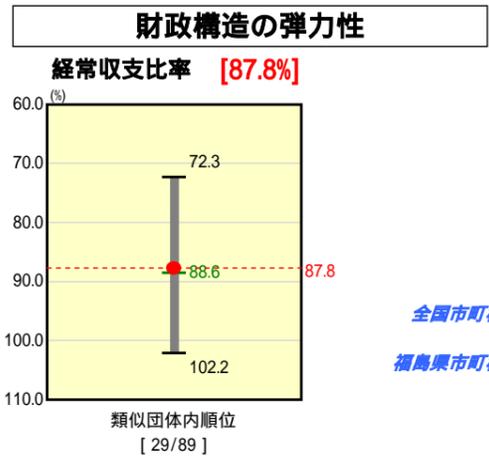
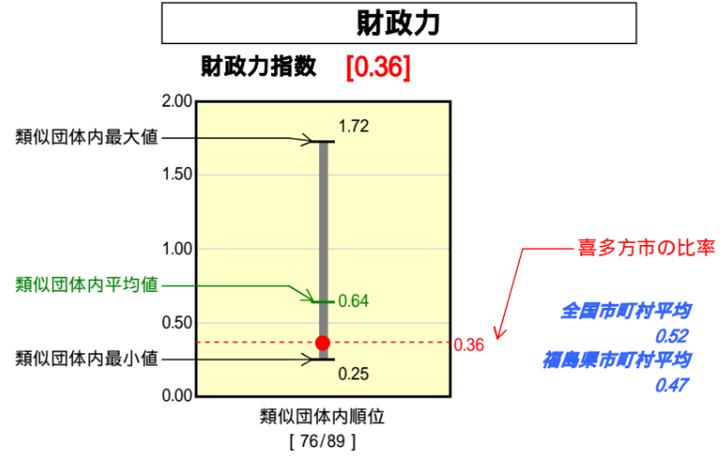


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 喜多方市

人口	56,328人	(H18.3.31現在)
面積	554.67	km ²
歳入総額	24,775,371	千円
歳出総額	24,001,204	千円
実質収支	693,868	千円



分析欄

財政力指数 平成18年1月4日に旧喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町及び高郷町の5市町村が合併し、新喜多方市が発足。初年度の指標は類似団体平均を0.28ポイント下回るものとなった。今後の対策として現在の市税収入額を確保しつつ、一層の充実確保を図り、類似団体平均値を目標に財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 類似団体平均をやや下回っているが、今後の少子高齢化対策による扶助費、生活環境及び地域医療の広域化対策による一部事務組合に対する負担金等及び公共施設等の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるため、指標の上昇が予測される。今後の対策として、事務事業評価や費用対効果分析を活用した所要経費の精査による物件費の縮減、過年度高利率起債の低利率への借換えによる公債費(利子)の縮減を計画的に図り、85.0%以下の指標を当面の目標とし、その達成に努める。

実質公債費比率 市町村合併初年度にして類似団体平均指標を5.5ポイント上回った。大きな要因に旧市町村より継続している債務負担行為(国営土地改良事業償還金)がある。今後、自主的に策定した公債費負担適正化計画に則り、新規地方債の発行制限と既往債の財源確保に努め、16.9%以下の指標を当面の目標とする。

人口1人当たり地方債現在高 市町村合併前のそれぞれの5市町村では、類似団体平均を下回る指標であったが、合併後の指標で類似団体平均を上回った。今後の対策として、地方債発行額については元利償還額とのバランスを考慮しながら計画的な抑制を図り、地方債の積極的な繰上げ償還を検討し、類似団体平均値を下回るよう努める。

ラスパイルズ指数 市町村合併に伴い、特殊勤務手当の統一等、給与の適正化を図ったが、平成18年4月1日指標では、類似団体平均を1.0ポイント上回った。しかし、平成17年4月1日の旧喜多方市指標との比較では1.1ポイント減少している。今後、国の制度に沿ったさらなる給与の適正化を図り、指標の縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数 市町村合併前のそれぞれの5市町村では、類似団体平均を下回る指標であったが、合併後に退職不補充による34名の削減となった後も類似団体平均を上回っている。今後、平成18年度に策定した定員適正化計画により、定員モデル及び類似団体職員数を勘案した定員適正化を図り、平均値を下回るよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して20.6%高い数値である。このうち約8.1%は、市町村合併に伴い支出した物件費及び維持補修費に相当する。今後、人件費においては、定員の適正面などから抑制を図り、物件費及び維持補修費においては、事務事業評価や費用対効果分析などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最小の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に縮減に努める。